

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	7 目	政策番号	99
事業名称	下水道広報事業				
				施策番号	99

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	18,088			20		18,068
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	15,500			20		15,480
増△減	2,588	0	0	0	0	2,588

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	12,296	12,757	11,068	11,068	11,068
	企業債+下水道使用料等	12,296	12,737	11,048	11,048	11,048
決 算	事業費	5,309	17,874			
	企業債+下水道使用料等	5,289	17,854			

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業の透明性・持続性の確保に向け、様々なイベントや多様な主体と連携した環境教育などを実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
イベントの実施	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
環境教育	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進					
事業目的	下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、わかりやすい情報発信および多様な主体と連携した「体験」や「交流」による、市民との双方向のコミュニケーションを継続すること								
背景・課題	近代下水道の導入から150年、下水処理開始から60年を迎えた本市の下水道事業は「公衆衛生の確保」といった基本的な役割だけでなく、温暖化対策への貢献など、多様な役割を果たすことが求められています。また、本市では下水道普及率がおおむね100%となり、下水道は「あって当たり前」の存在になっています。一方、2022（令和3）年12月に実施したヨコハマe-アンケートでは、20代の約40%が下水道事業に対して「重要なインフラだがあまり興味を感じない」という回答でした。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市下水道事業中期経営計画2022								
根拠・データ等	横浜市下水道中期経営計画2022の施策11「下水道事業のプロモーション活動」を軸に取組を進めています。令和6年度は引き続き横浜市下水道事業中期経営計画2022に基づき事業に取り組みます。								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：3局合同「水の日」イベントの開始 令和3年度：下水道への意識調査（e-アンケート） 令和4年度：横浜下水道150イベント実施 令和5年度：リクルートパンフレットの更新 令和6年度：下水道展へのブース出展 								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	様々な媒体や機会を活用した広報	13,690	12,260	1,430
②	環境教育等を通じた幅広い世代への広報	4,398	3,240	1,158	隔年購入による増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	18,088	15,500	2,588	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術開発
	西高 幸作	後藤 賢亮	係 木下 寛理

令和 6 年度 事業計画書

事業局課 環境創造局 下水道事業マネジメント課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 99 施策番号 99 事業名称 下水道事業経営研究事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等 令和6年度 2,918 令和5年度 4,304 増△減 △1,386

歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 予算 事業費 2,745 5,520 5,520 5,520 3,747 企業債+下水道使用料等 2,745 5,520 5,520 5,520 3,747 決算 事業費 2,351 2,487 2,351 2,351 2,487 企業債+下水道使用料等 2,351 2,487 2,351 2,351 2,487

事業概要 (アクティビティ) ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 本市下水道事業の経営に関し、必要な事項についての調査研究および審議を行う下水道事業経営研究会の運営を行う。 ②下水道財政広報事業 下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレット及び横浜市下水道事業中期経営計画の冊子を作成し、市民に配布及びホームページに公表する。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 直近の経営状況や、横浜市下水道事業次期中期経営計画に掲載する予定の長期財政見通しを踏まえ、現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証する。

事業指標① (アウトプット) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 下水道事業経営研究会の開催 単位 目標 4 4 6 6 4 4 4 部 実績 4 2 事業指標② (アウトカム) 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 使用料検証プロジェクトの推進 単位 目標 推進 推進 推進 推進 推進 推進 推進 部 実績 実施 実施

事業目的 ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 令和6年5月発足予定の第10期において、引続き下水道事業の経営に関し必要な事項についての調査研究および審議を行う。 ②下水道財政広報事業 効率的な経営が求められる地方公営企業として、下水道事業の役割、下水道財政と下水道使用料の仕組みについて分かりやすく説明するリーフレットを作成し、市民に配布及びホームページに公表することで、下水道事業経営の透明性及び市民の下水道事業への理解向上を図る。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 現行の下水道使用料単価・体系の適正性を検証するとともに、下水道使用料の体系や水準などの他都市調査を実施し、使用料改定の前提となる高い知見を得る。

背景・課題 ①横浜市下水道事業経営研究会の運営 下水道の基本的な役割(浸水の防除、公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全)に加え、取り巻く環境の変化により「地球温暖化対策への貢献」「国際貢献・国際交流」など、下水道の役割が拡大してきていることから、多分野から選出した委員からの意見を伺い、事業運営を行う必要がある。 ②下水道財政広報事業 本市では下水道普及率が概成100%となり、下水道が「あって当たり前」の存在になっていることで、特に若い世代において下水道事業への興味・関心が低いことがわかっている。将来にわたり下水道を利用する若年層にも下水道事業への関心・理解を深めていただくことで共感と信頼を獲得し、持続的かつ円滑な下水道事業運営を進めていく必要がある。 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 本市下水道事業においては、前回の料金改定から20年以上が経過し、料金改定にかかるノウハウ等が蓄積されていない。今後の経営状況を踏まえ料金改定が必要と判断した際に備え、過去の事例の掘り起こしや、近年、料金改定を行った自治体から情報を収集しておく必要がある。

根拠法令・方針決裁等 横浜市附属機関設置条例(平成24年4月1日施行)、横浜市下水道事業経営研究会運営要綱(平成24年4月1日施行)

根拠・データ等

事業スケジュール ①横浜市下水道事業経営研究会 横浜市下水道事業経営研究会の開催(年6回、時期未定) ②下水道財政広報事業 8~12月:「下水道とお金のはなし」デザイン検討、増刷必要部数の把握 1~3月:印刷製本、配布 ③下水道使用料検証プロジェクト業務 10月以降:横浜市下水道事業中期経営計画2022及び令和4年度決算を踏まえた下水道使用料の適正性の検証 事業開始年度

(単位：千円)

細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明 ① 横浜市下水道事業経営研究会運営事業 2,181 3,255 ▲1,074 研究会の開催回数変更等による減 ② 下水道財政広報事業 737 737 0 ③ 下水道使用料検証プロジェクト事業 0 312 ▲312 主なヒアリング実施方法の変更による減 ④ ⑤ 細事業合計 2,918 4,304 ▲1,386

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 吉野 文雄 係長 森 善裕 経営 係 中島 弘哉

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 1 項	7 目	政策番号 24	施策番号 1
事業名称	海外水ビジネス展開支援事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	30,553			1,420		29,133
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	28,457			2,694		25,763
増△減	2,096	0	0	△ 1,274	0	3,370

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	40,241	37,985	32,358	32,358	32,358
	企業債+下水道使用料等	20,166	22,604	30,938	30,938	30,938
決算	事業費	7,929	19,021			
	企業債+下水道使用料等	3,935	0			

事業概要 (アクティビティ)	新興国都市における水環境インフラ整備に向けた技術協力を推進します。また、技術協力事業や海外調査活動等を通じた市内企業等の海外水ビジネス展開支援等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜水ビジネス協会 幹事会等開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
海外調査実施回数	単位	目標	6	5	6	6	6	6
	回	実績	0	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
カウンターパートとの 関係性深化によるビジ ネスチャンスの創出	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	社	実績	0	6				
事業目的	①横浜水ビジネス協会関係 協会事務局として、会議やセミナーの開催等による会員企業への海外水ビジネス情報の提供や、ビジネスマッチング機会の提供等を実施することで、会員による海外水ビジネス展開が促進されます。 ②海外調査 海外における現地調査や相手国関係者との協議等をおこなうことで、会員企業の海外展開に資する現地ニーズ等の把握が図られるとともに、市内企業等の保有する技術を活用した下水道施設の整備等の計画づくりや事業化が促進されます。							
背景・課題	アジアの新興国等における都市化の進展に伴った水環境課題の解決に向けたニーズが高まると同時に、それらの新興国等を対象に水ビジネスを展開する国内企業ではより政策立案等のノウハウを有する自治体による支援へのニーズも高まっています。このため、新興国等の水環境問題の解決に向けて公民連携した取組を進め、市内企業等の海外展開を支援します。							
根拠法令・方針決裁等	下水道事業における国際貢献等に関する基本方針							
根拠・データ等	下水道分野の海外展開支援を行う自治体のうち、特に先進的な11都市が国土交通省設立した連合体 (Alliance Advanced Agency (AAA)) に加盟し、積極的に取組んでいます。 (登録団体：横浜市、北九州市、大阪市、東京都、神戸市、福岡市、川崎市、埼玉県、滋賀県、仙台市、名古屋市、日本下水道事業団)							
事業スケジュール	平成23年度 横浜水ビジネス協会設立 平成26～28年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ1 平成28年度 北部下水道センターを国際展開支援拠点(水・環境ソリューションハブ)として整備 平成28年度～ JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画への支援 平成30～令和4年度 JICA「草の根技術協力事業」(ベトナム国ハノイ市) フェーズ2							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜水ビジネス協会関係	18,104	16,404	1,700
②	海外調査	12,449	12,053	396	渡航人数の増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	30,553	28,457	2,096	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	西高 幸作	係長	窪田 明仁	国際係	井潤 慶
------------------------------------	----	-------	----	-------	-----	------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課 環境創造 局 下水道事業マネジメント 課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 歳出予算科目 下水道事業会計収益的支出 1 款 1 項 7 目 政策番号 25 施策番号 2 事業名称 国際環境保全事業

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 その他 企業債 下水道使用料等 令和6年度 19,738 121 19,617 補助事業 0 単独事業 0 令和5年度 20,097 297 19,800 増△減 △ 359 0 0 △ 176 0 △ 183 歳出 令和3年度 令和4年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 予算 事業費 16,702 17,729 19,738 19,738 19,738 企業債+下水道使用料等 291 17,439 19,617 19,617 19,617 決算 事業費 3,982 8,510 19,617 19,617 19,617 企業債+下水道使用料等 3,693 8,324

事業概要 (アクティビティ) 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、横浜市の下水道事業における技術力の向上、横浜の地位向上、国際人材の育成を図ります。また、海外からの研修員等を受け入れることにより、海外都市の水問題解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与します。 事業指標① (アウトプット) 国際会議への参加 単位 目標 11 8 2 2 2 2 2 2 実績 0 8 研修員等の受入 単位 目標 500 500 500 500 500 500 500 500 実績 3 42 会計年度任用職員の雇用 単位 目標 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実績 実施 実施 事業指標② (アウトカム) 国際会議参加による先進的な知見のフィードバックによる組織力向上 単位 目標 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実績 実施 実施 海外研修員対応職員の能力向上 単位 目標 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実績 5 8 率 実績 0% 31% 事業目的 下水道分野における国際貢献及び国際交流事業に積極的に取り組み、海外都市の水問題の解決を図るとともに横浜の地位向上を目指します。また、国際貢献及び国際交流事業を通して横浜市の下水道事業における技術力の向上と人材の育成を図ります。 背景・課題 ①国際会議等への参加 下水道に関する先進技術が一同に会する国際会議への参加や、先進都市との技術交流を通して、世界における最先端の技術や取組について学ぶことで、横浜市の下水道事業における技術力の向上が図られる。 ②研修員等受入 海外からの研修員等を受け入れることで、海外都市の水問題の解決に貢献するとともに、横浜の地位向上に寄与する。 ③会計年度任用職員雇用 英語が堪能な会計年度任用職員を雇用することによって、国際会議参加や研修員等の受入業務に係る調整業務を効率化する。 根拠法令・方針決裁等 下水道事業における国際貢献等に関する基本方針 根拠・データ等 事業スケジュール 平成30年度～ 国際会議 (WEFTEC、EWA/JSWA/WEF特別会議、Water and Wastewater Festival等) 発表・講演 令和元年度～ フランス国SIAAPとの覚書締結、国際会議 (WEFTEC2019、UMC2020) 参加 令和元年度～ フランス国SIAAPとの覚書に基づくオンライン会議 令和4年度 下水道団体による国際グループ、GTX覚書を締結 事業開始年度 平成24年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 6年度 5年度 差引 (増減) 増減説明 ① 国際会議等への参加 10,786 10,961 ▲ 175 単価変更による減 ② 研修員等受入 4,987 5,393 ▲ 406 交流事業見直しによる減 ③ 会計年度任用職員雇用 3,965 3,743 222 期末手当の増による ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 細事業合計 19,738 20,097 ▲ 359

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。 課長 西高 幸作 係長 窪田 明仁 国際 係 井岡 慶

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99
事業名称	下水道総務費								

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			
		国	県	その他	企業債
令和6年度	184,495			33	
補助事業					
単独事業					
令和5年度	156,968			24	
増△減	27,527	0	0	9	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	148,434	149,058	184,495	184,495	184,495
	企業債+下水道使用料等	148,425	149,050	184,462	184,462	184,462
決算	事業費	137,306	140,173			
	企業債+下水道使用料等	137,298	140,163			

事業概要 (アクティビティ)	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業全般に係る庶務的経費及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。 ・新市庁舎の維持管理等に要した経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、建物及び設備の維持管理に関する負担金等を支出する。 ・人事給与システムに係る経費に対し、公営企業会計である下水道事業会計の適正な負担を行うため、総務局に対し、機械計算事務負担金を支出する。 ・横浜市被服貸与規則等に基づき、職務上の安全衛生の確保及び市民等に対し職員であることを示すため、被服を貸与する。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2第2項「経費負担の原則」、横浜市被服貸与規則等							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道総務費	184,495	156,968	27,527
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	184,495	156,968	27,527	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	飯島 延矢	日高 美月

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	下水道事業マネジメント 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	7 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	下水道総務費（日本下水道協会会費等）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	4,646			2,411		2,235
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	4,636			2,411		2,225
増△減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,591	4,601	4,661	4,676	4,693
	企業債+下水道使用料等	4,591	4,601	4,661	4,676	4,693
決算	事業費	4,506	4,503			
	企業債+下水道使用料等	4,506	4,503			

事業概要 (アクティビティ)	日本下水道協会等の会員として団体のサービスを受用すること等により、本市下水道事業の発展に寄与し、以って市民生活の向上に貢献することが期待される事業である。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
下水道協会会費 土木学会会費 特許の補償金等	単位	目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	実施				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費、土木学会会費：加入することにより様々な受けられ本市下水道事業の発展に寄与する。 雨水樹蓋特許実施料収入、逆流防止装置特許実施料収入：本発明者に実施補償金を支払う 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費：公益社団法人として認可された団体、国の外郭団体ではなく地方公共団体等の集合体として設立 土木学会：公益社団法人として設立、関東支部ほか全国に8地方支部 雨水樹蓋特許実施料収入：雨水樹ふたは表面形状及びコンクリート縁石形状を工夫し、堆積物と雨水流露を分離することで効率良く雨水を呑込む構造で道路冠水等の発生を抑える機能がある。 逆流防止装置特許実施料収入：常時は高潮対策として海水の流入を防ぐとともに、震災時に発生する津波の逆流による破損を防ぐことを目的とした発明。 							
根拠法令・方針決裁等	(特許) 横浜市職員の職務発明に関する規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 元年度4,394千円、2年度4,394千円、3年度4,394千円、4年度4,394千円、5年度4,444千円(見込) 雨水樹蓋 特許実施料収入および補償料 収入(実施料) 元年度259千円、2年度245千円、3年度222千円、4年度216千円、5年度300千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度130千円、2年度123千円、3年度111千円、4年度108千円、5年度150千円(見込) 逆流防止装置特許実施料収入 収入(実施料) 元年度41千円、2年度71千円、3年度0千円、4年度0千円、5年度60千円(見込) 支出(実施補償金) 元年度21千円、2年度36千円、3年度0千円、4年度6千円、5年度30千円(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道協会会費 下水道事業の経営や技術に関する調査研究、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 下水道施策について政府等に陳情、請願、建議を行う(年間) 土木学会会費 土木工学に関する調査研究、奨励・援助、学術・技術の評価、参考図書刊行、講習会開催等(年間) 							
事業開始年度	昭和26年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	日本下水道協会本部会費	4,121	4,111	10
②	神奈川県下水道協会会費	253	253	0	
③	土木学会年会費	80	80	0	
④	雨水樹蓋特許実施補償金	150	150	0	
⑤	逆流防止装置特許実施補償金	30	30	0	
⑥	公共下水道計画図販売委託	12	12	0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	4,646	4,636	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	小林 史幸	係長	中島 章	係	田中 秀穂
----	-------	----	------	---	-------

令和 6 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	経理経営 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	1	項	7	目	政策番号	99
事業名称	下水道財務費								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和6年度	53,614			29,727		23,887
補助事業						0
単独事業						0
令和5年度	61,017			30,558		30,459
増△減	△ 7,403	0	0	△ 831	0	△ 6,572

予 算	歳 出	令和3年度		令和4年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		事業費	41,252	47,079	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614
企業債+下水道使用料等	41,252	47,079	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	53,614	
決 算	事業費	24,615	20,827								
	企業債+下水道使用料等	24,615	20,827								

事業概要 (アクティビティ)	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	下水道事業を安定して運営していくこと。							
背景・課題	下水道事業を円滑かつ確実に運営していくために、予算執行管理、収入・支出管理、出納、決算管理及び財産管理を含む下水道事業会計全般にわたる下水道事業財務会計関連システムについて運用管理などを行うものです。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：財務会計システム運用等 財務会計システム機器賃借、保守委託及び改善委託業務等 ・ 通年：予算・決算業務 予算編成（9月～3月）、決算業務（4月～10月）、執行管理（通年） ・ 通年：出納事務 銀行振込データ送信等 ・ 通年：臨時職員雇用 病気休暇等代替職員の雇用が必要になる際に各課に予算を配分 							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道財務費	53,614	61,017	▲ 7,403
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	53,614	61,017	▲ 7,403	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成松 利宣	佐々木 誠	田島 理与